



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 アキレス株式会社

コード番号 5142 URL <http://www.achilles.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 守

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理本部長兼経営企画本部長 (氏名) 藤澤 稔

定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日

配当支払開始予定日

TEL 03-5540-9848

平成25年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	81,598	0.4	1,854	20.7	2,655	49.4	1,423	—
24年3月期	81,301	△6.3	1,537	△38.7	1,777	△35.5	△356	—

(注) 包括利益 25年3月期 2,741百万円 (—%) 24年3月期 △93百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	7.57	—	3.6	3.7	2.3
24年3月期	△1.89	—	△0.9	2.5	1.9

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 386百万円 24年3月期 61百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	71,854	40,972	57.0	219.55
24年3月期	70,579	39,053	55.3	206.69

(参考) 自己資本 25年3月期 40,972百万円 24年3月期 39,053百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	4,558	△1,748	△815	7,997
24年3月期	3,104	△4,009	△587	5,914

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	566	—	1.4
25年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	559	39.6	1.4
26年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		37.3	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,000	1.7	1,000	6.0	1,200	9.1	700	154.3	3.75
通期	84,000	2.9	2,200	18.6	2,500	△5.8	1,500	5.3	8.04

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料20ページ「4.連結財務諸表(7)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	190,627,147 株	24年3月期	195,627,147 株
25年3月期	4,003,773 株	24年3月期	6,682,614 株
25年3月期	188,199,502 株	24年3月期	188,950,294 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	64,768	△1.0	1,311	114.8	2,135	61.5	935	—
24年3月期	65,432	△8.5	610	△53.7	1,322	△35.5	△277	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	4.97	—
24年3月期	△1.47	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
25年3月期	65,484	37,164	37,164	37,164	56.8	199.14	199.14	
24年3月期	65,400	36,304	36,304	36,304	55.5	192.14	192.14	

(参考) 自己資本 25年3月期 37,164百万円 24年3月期 36,304百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続を行っておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○目 次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	20
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 継続企業の前提に関する注記	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における事業環境は、国内経済は復興需要の下支えにより緩やかな回復基調にありましたが、海外では長期化する欧州債務問題や新興国の経済成長に陰りが出て減速が続きました。また、主要国が新指導体制へ移行し、株価上昇や円高修正が進行しましたが、実体経済の再生は不透明な状況で推移しました。

このような事業環境の下、当社グループは企業価値の増大を目指して、ブランド商品の育成と拡販、独自技術を活かした新商品開発、新規顧客の開拓、グローバル展開の推進および徹底したコストダウン等に取り組んでまいりました。

その結果、当期連結業績は売上高 81,598 百万円（前期比 0.4%増）、営業利益 1,854 百万円（前期比 20.7%増）、経常利益 2,655 百万円（前期比 49.4%増）、当期純利益 1,423 百万円（前期は 356 百万円の当期純損失）となりました。

1) 当期の経営成績

事業の種類別セグメント情報の状況は次のとおりであります。

<シューズ事業>

ジュニアスポーツシューズのトップブランド「瞬足」は、主力であるランニングカテゴリに加え、新たに女児向け「瞬足ダンス」や、アクションスポーツに対応する男児向けの「瞬足エクストリーマーズ」を投入し、前年売上を上回りました。また、高機能スーパークッション「ソルボ」の搭載により、高い評価を得ている「アキレス・ソルボ」は、女性向けカジュアルが堅調に推移したことに加え、紳士向けラインナップを一新し、靴専門店、百貨店を中心に支持を得て、前年売上を上回りました。しかし、シューズ事業全体では、「スケッチャーズ」の契約終了があり、前年売上を下回りました。

当事業の連結業績は売上高 18,711 百万円（前期比 8.4%減）、営業利益 1,416 百万円（前期比 0.8%減）となりました。

<プラスチック事業>

車輻内装用資材は、中国での車輻減産の影響はありましたが、欧米メーカー向けの受注回復およびラミネート分野での新規受注により、前年売上を上回りました。

フィルムは、北米事業で文具用が堅調に推移し、医療用、工業用フィルムの拡販もあり、前年売上を上回りました。また、農業資材分野は前半の風害対応により、前年売上を上回りました。

建装資材は、住宅着工戸数の緩やかな回復が継続し、新築およびリフォーム需要により、前年売上を上回りました。

引布商品は、東日本大震災の影響により、官公庁向けのエアータントおよびポートが好調で、前年売上を大きく上回りました。

当事業の連結業績は売上高 36,719 百万円（前期比 7.4%増）、営業利益 1,136 百万円（前期比 41.0%増）となりました。

〈産業資材事業〉

ウレタンは、インテリア製品の洗えるシリーズ「エアロンムマック」などが市場で評価され前年売上を上回りました。

断熱資材のボード製品は、屋上分野向けの製品を中心に拡販が図れ、パネル製品も、仮設ハウス向けが好調に推移しましたが、システム製品が戸建て分野で苦戦し、前年売上を下回りました。

静電気対策品は、電子部品業界の再編と国際競争拡大が急速に進む中、国内ユーザー向けの苦戦により、前年売上を下回りました。なお、海外事業も低迷し、中国子会社の固定資産について減損損失を計上しました。

当事業の連結業績は売上高 26,168 百万円（前期比 2.0%減）、営業利益 1,664 百万円（前期比 5.4%減）となりました。

2) 次期の見通し

今後のわが国の経済見通しは、継続する震災復興と共に株価上昇や円安進行が予測されますが、原材料価格・エネルギーコストの高騰や輸入製品の値上がりに加え欧州金融不安の再燃も懸念されるところであります。

こうした厳しい外部環境が予測されるなか、ブランド力のある商品作りに注力すると共に省エネルギー関連製品、環境対応製品、健康関連製品など成長分野と復興・防災関連分野へ積極的な事業展開を行ってまいります。

次期の業績見通しとして、連結売上高 84,000 百万円（前期比 2.9%増）、営業利益 2,200 百万円（前期比 18.6%増）、経常利益 2,500 百万円（前期比 5.8%減）、当期純利益 1,500 百万円（前期比 5.3%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

1) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産は71,854百万円となり前期末に比べ1,275百万円増加となりました。これは主に現金及び預金が2,009百万円、投資有価証券が1,187百万円増加し、繰延税金資産が751百万円、有形固定資産が627百万円、受取手形及び売掛金が614百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債は30,881百万円となり前期末に比べて643百万円減少となりました。これは主に退職給付引当金が395百万円、支払手形及び買掛金が278百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は40,972百万円となり前期末に比べて1,919百万円増加となりました。これは主に利益剰余金が857百万円、その他有価証券評価差額金が580百万円、為替換算調整勘定が549百万円増加しましたが、資本剰余金が665百万円減少したことによるものであります。

2) キャッシュ・フローの状況

当期末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は7,997百万円(前期末比2,082百万円増加)となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は4,558百万円(前期比1,453百万円収入増)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益2,493百万円、減価償却費2,733百万円の収入によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は1,748百万円(前期比2,260百万円支出減)となりました。これは主に固定資産取得による支出1,991百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は815百万円(前期比227百万円支出増)となりました。これは主に配当金の支払額566百万円と自己株式の取得による支出255百万円によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	53.0	53.8	55.3	57.0
時価ベースの自己資本比率(%)	36.4	31.7	31.6	35.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.8	0.9	1.7	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	72.9	61.5	53.0	70.8

(注) 自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は経営の安定と収益の向上による経営基盤の強化の上に、株主の皆様への安定的な利益還元を維持することを基本としております。内部留保資金につきましては、企業体質の強化・充実並びに新たな成長に繋がる戦略的な投資等に有効に活用し、今後の利益成長を図ることにより企業価値を中長期的に高めていきたいと考えております。

当期の期末の配当金は、1株あたり3円を予定しております。

次期の配当金につきましては、期末3円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開について影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1) 為替の変動リスクについて

当社グループは、為替変動リスクを回避するために、「為替取引に関するリスク管理方針」に基づき、為替予約等の対策を行っておりますが、為替レートの急激な変動が発生した場合は、当社グループの業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

2) 原材料の調達について

当社グループは、原材料として石油化学品、繊維、紙・鉄加工部材等を使用しておりますが、今後原油価格の急激な変化によって、これらの原材料コストの上下動が当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。また、災害等により原材料供給元の操業が停止した場合や物流網が寸断された場合、原材料の調達が滞り当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

3) ブランド契約の継続性について

当社グループは、技術開発並びに営業戦略の一環として、各種の契約を締結し企業活動を行っております。

当社グループは、引き続きこのような機会を前向きに活用する予定であります。しかし、経営・財務、またはその他の理由により当事者間で不一致が生じた場合、契約の変更または継続しない場合もあり、当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

4) 災害・火災・地震による影響について

当社グループは、製造ラインの中断による影響を最小化するために全ての設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っております。

また、生産拠点を分散することで効率的な配送はもとより、お取引先への早期納入、安定供給を心掛けております。しかしながら、生産設備で発生する災害・火災、停電等による中断事象の影響を完全に防止できる保証はありません。

火災保険は全ての生産拠点に付保されておりますが、災害の規模によっては損害の全てを保険で賄うことができない場合もあります。

5) 法的規制（環境規制）について

当社グループは、国内外の地域において事業を展開しております。地域によっては予想外の規制変更、法令の適用等多様なリスクにさらされております。

当社グループが事業を展開する地域における規制または法令の変更は、その内容によっては当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

また、当社グループの事業は大気汚染、水質汚濁、廃棄物処理、指定化学物質の使用および取扱い等様々な環境法令の適用を受けており、生産活動に関し環境リスクを抱えております。

将来、環境に係る法改正の内容によっては、法令遵守を第一義としてとらえ、多額の環境投資費用が見込まれ、これらにかかる費用が当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

6) 国際活動および海外進出に潜在するリスクについて

当社グループの海外市場への事業展開には以下に掲げるようないくつかのリスクが内在しております。

- ① 予期しない法律または規制の変更
- ② 不利な政治または経済要因
- ③ 人材の採用と確保の難しさ
- ④ 未整備の技術インフラが当社グループの活動に悪影響を及ぼすまたは当社グループの製品やサービスに対する顧客の支持を低下させる可能性
- ⑤ 潜在的に不利な税の影響
- ⑥ テロ、戦争またはその他の要因による社会的混乱

当社グループは、競争力のある製品の製造とコスト削減のために、海外において生産並びに委託生産の規模拡大を続けてまいりました。しかし、現地における政治または法環境の変化・労働力の不足・ストライキ・経済・社会状況の変化など、予測せぬ事象により生産設備の管理やその他事業の遂行に問題が生じる可能性があります。従いまして、これらの事象は当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

7) 訴訟に関するリスク

当社グループは、事業を展開するにあたって、製造、加工または輸出入し販売する製品の製造物責任関連、労務関連、知的財産関連その他に関して、訴訟を提起された場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

8) 品質管理について

当社グループは、顧客に信頼される品質の製品を提供するため「品質基本方針」に基づき、品質管理体制に万全を期し、製品の製造を行っております。

しかしながら、予想を超える重大な品質トラブルが発生した場合には、多額のコストを要するほか、ブランドイメージや社会的評価が低下し、当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

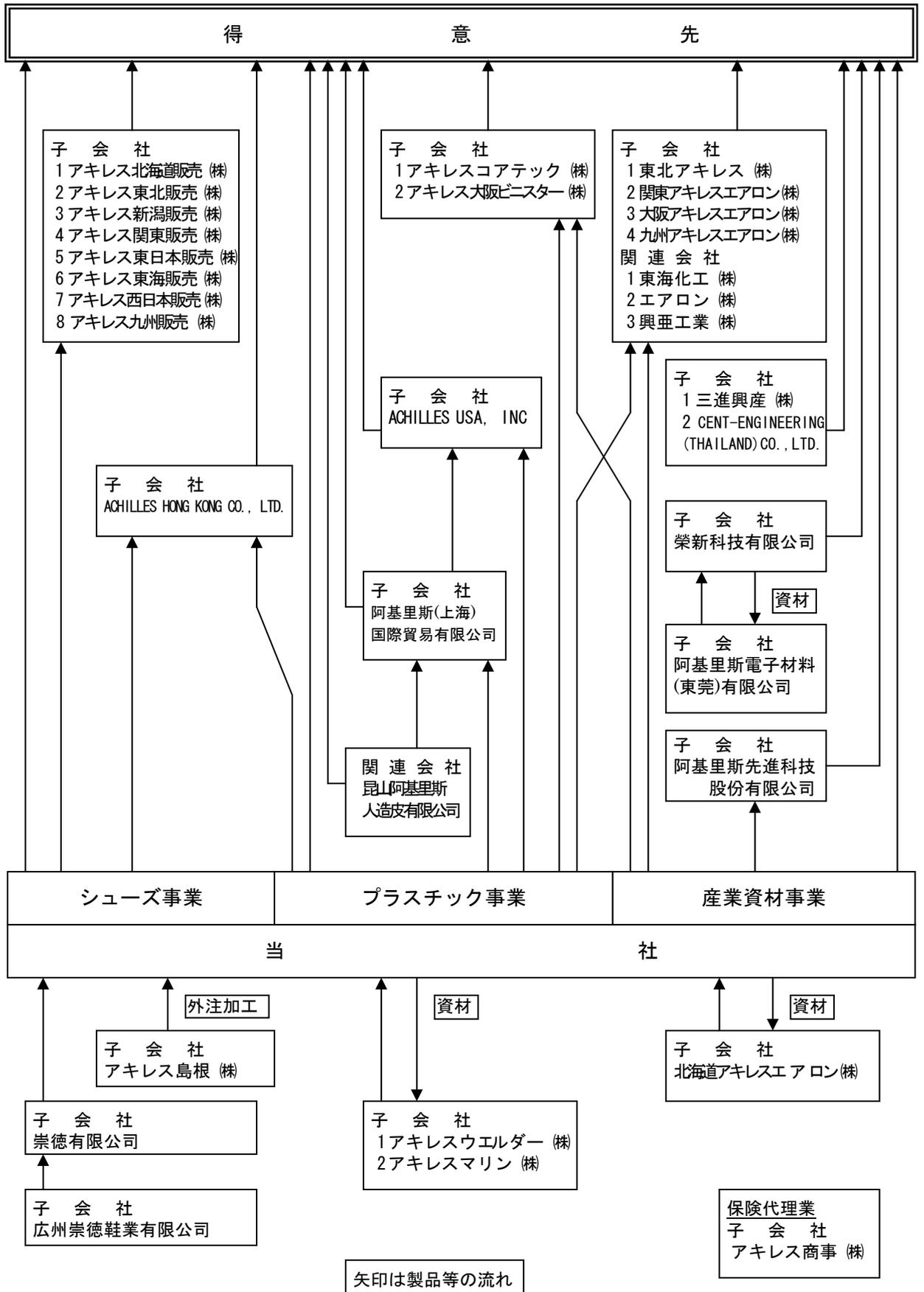
2. 企業集団の状況

当企業集団は、アキレス株式会社（当社）および子会社29社、関連会社4社より構成されており、シューズ製品、プラスチック製品、産業資材製品の製造、販売を主な事業としております。

事業の内容と当社および関係会社の当該事業における位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

事業区分	売上区分	主な関係会社
シューズ事業	シューズ	アキレス東日本販売（株） アキレス西日本販売（株） ACHILLES HONG KONG CO., LTD. 崇徳有限公司 広州崇徳鞋業有限公司 その他関係会社7社 (計 12社)
プラスチック事業	車輦内装用資材 一般レザー・カブロン・ ラミネート フィルム 建装資材 引布	アキレスコアテック（株） アキレス大阪ビニスター（株） アキレスウエルダー（株） アキレスマリン（株） ACHILLES USA, INC. 阿基里斯(上海)国際貿易有限公司 昆山阿基里斯人造皮有限公司 (計 7社)
産業資材事業	ウレタン 断熱資材 工業資材 衝撃吸収材等	東北アキレス（株） 関東アキレスエアロン（株） 大阪アキレスエアロン（株） 三進興産（株） 榮新科技有限公司 阿基里斯電子材料(東莞)有限公司 その他関係会社8社 (計 14社)

事業の系統図は次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの基本方針は、「お客様の真の満足と感動を戴ける製品の創造とサービスの提供を通して、豊かな社会の実現に貢献する」という企業理念のもと、持続的に企業価値を高めていくことにあり、企業倫理と遵法の精神に基づき透明度の高い経営を行い、社会の信頼を得ていくことが重要であると考えております。企業価値の向上を図るため、安定的な利益が確保できる事業基盤を確立する一方、成長分野への積極的な投資を行い事業の強化を図り、株主の皆様をはじめとする全てのステークホルダーに存在意義を示し、お応えしていく会社になることを目指しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社グループは持続的な成長と企業価値の増大を目指して、グローバルな視点で見た優位性を活かすとともに独自技術を発揮した製品開発に注力し社会から求められる企業集団として最善の努力をしております。

この目標実現のために会社が対処すべき課題として以下のとおりの重要課題に取り組んでまいります。

1) 事業体質の強化

- ① 独自技術を活かした高付加価値商品の開発
- ② 生産技術力の強化による原価低減と品質向上
- ③ 市場ニーズに対応した組織体制の見直し
- ④ 品質保証システムの改革

2) 研究開発力の強化と成果の事業化スピードアップ

3) グローバル展開の加速

4) 人材開発の継続とグローバル人材の育成

5) CSR（企業の社会的責任）に基づく企業経営の推進

持続的成長を遂げ企業価値を高めることを目的としてグループ全員が情熱と論理をもって、国際的に逞しい会社を目指し、より大きな企業価値を創造する集団を構築すべく施策を推進いたします。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,990	7,999
受取手形及び売掛金	25,965	25,351
商品及び製品	7,421	7,158
仕掛品	1,242	1,262
原材料及び貯蔵品	1,704	1,960
繰延税金資産	891	592
その他	1,461	1,352
貸倒引当金	△179	△89
流動資産合計	44,496	45,586
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,689	7,389
機械装置及び運搬具（純額）	4,993	4,768
土地	5,278	5,285
建設仮勘定	105	20
その他（純額）	404	379
有形固定資産合計	18,471	17,844
無形固定資産	539	523
投資その他の資産		
投資有価証券	2,829	4,016
繰延税金資産	3,160	2,708
その他	1,167	1,254
貸倒引当金	△86	△78
投資その他の資産合計	7,071	7,900
固定資産合計	26,082	26,268
資産合計	70,579	71,854

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,314	13,035
短期借入金	2,249	2,256
未払金	2,898	2,954
未払法人税等	336	276
資産除去債務	4	10
その他	3,418	3,365
流動負債合計	22,222	21,900
固定負債		
長期借入金	3,000	3,000
長期未払金	112	23
繰延税金負債	342	472
退職給付引当金	5,634	5,238
資産除去債務	196	229
P C B廃棄物処理引当金	17	17
固定負債合計	9,303	8,981
負債合計	31,525	30,881
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,640	14,640
資本剰余金	11,373	10,708
利益剰余金	14,686	15,543
自己株式	△942	△532
株主資本合計	39,758	40,359
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	656	1,237
繰延ヘッジ損益	102	290
為替換算調整勘定	△1,463	△914
その他の包括利益累計額合計	△704	612
純資産合計	39,053	40,972
負債純資産合計	70,579	71,854

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	81,301	81,598
売上原価	64,592	64,962
売上総利益	16,709	16,636
販売費及び一般管理費	15,171	14,781
営業利益	1,537	1,854
営業外収益		
受取利息及び配当金	102	88
その他	300	850
営業外収益合計	402	939
営業外費用		
支払利息	58	63
その他	103	75
営業外費用合計	161	139
経常利益	1,777	2,655
特別利益		
固定資産売却益	3	3
国庫補助金	6	3
保険差益	26	157
投資有価証券売却益	3	—
特別利益合計	40	165
特別損失		
固定資産売却損	17	—
減損損失	723	227
固定資産除却損	100	86
投資有価証券評価損	233	11
特別損失合計	1,075	326
税金等調整前当期純利益	741	2,493
法人税、住民税及び事業税	317	468
法人税等調整額	781	601
法人税等合計	1,098	1,070
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△356	1,423
当期純利益又は当期純損失(△)	△356	1,423

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△356	1,423
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	331	580
繰延ヘッジ損益	70	187
為替換算調整勘定	△137	497
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	51
その他の包括利益合計	263	1,317
包括利益	△93	2,741
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△93	2,741
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	14,640	14,640
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,640	14,640
資本剰余金		
当期首残高	11,374	11,373
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
自己株式の消却	—	△665
当期変動額合計	△0	△665
当期末残高	11,373	10,708
利益剰余金		
当期首残高	15,609	14,686
当期変動額		
剰余金の配当	△566	△566
当期純利益又は当期純損失(△)	△356	1,423
当期変動額合計	△923	857
当期末残高	14,686	15,543
自己株式		
当期首残高	△941	△942
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△255
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	—	665
当期変動額合計	△1	409
当期末残高	△942	△532
株主資本合計		
当期首残高	40,683	39,758
当期変動額		
剰余金の配当	△566	△566
当期純利益又は当期純損失(△)	△356	1,423
自己株式の取得	△1	△255
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△924	601
当期末残高	39,758	40,359

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	325	656
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	331	580
当期変動額合計	331	580
当期末残高	656	1,237
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	32	102
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70	187
当期変動額合計	70	187
当期末残高	102	290
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,325	△1,463
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△138	549
当期変動額合計	△138	549
当期末残高	△1,463	△914
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△967	△704
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	263	1,317
当期変動額合計	263	1,317
当期末残高	△704	612
純資産合計		
当期首残高	39,715	39,053
当期変動額		
剰余金の配当	△566	△566
当期純利益又は当期純損失（△）	△356	1,423
自己株式の取得	△1	△255
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	263	1,317
当期変動額合計	△661	1,919
当期末残高	39,053	40,972

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	741	2,493
減価償却費	3,080	2,733
減損損失	723	227
のれん償却額	33	33
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	41	△97
受取利息及び受取配当金	△102	△88
支払利息	58	63
為替差損益 (△は益)	16	△101
持分法による投資損益 (△は益)	△61	△386
固定資産除売却損益 (△は益)	115	80
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	233	11
保険差益	△26	△157
補助金収入	△6	△3
売上債権の増減額 (△は増加)	567	831
たな卸資産の増減額 (△は増加)	350	108
仕入債務の増減額 (△は減少)	△678	△387
未払消費税等の増減額 (△は減少)	62	△99
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△541	△395
その他の資産の増減額 (△は増加)	326	△186
その他の負債の増減額 (△は減少)	△867	△173
小計	4,062	4,507
利息及び配当金の受取額	159	137
利息の支払額	△58	△64
保険金の受取額	26	270
補助金の受取額	6	3
災害損失の支払額	△47	—
法人税等の支払額	△1,044	△296
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,104	4,558
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	24	82
固定資産の取得による支出	△4,069	△1,991
固定資産の売却による収入	61	3
投資有価証券の取得による支出	△51	△82
投資有価証券の売却による収入	24	—
貸付金の回収による収入	0	240
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,009	△1,748

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△19	6
自己株式の取得による支出	△1	△255
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△566	△566
財務活動によるキャッシュ・フロー	△587	△815
現金及び現金同等物に係る換算差額	△28	88
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,520	2,082
現金及び現金同等物の期首残高	7,434	5,914
現金及び現金同等物の期末残高	5,914	7,997

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社 29 社は全て連結しております。

連結子会社は「2. 企業集団の状況」に記載しておりますので省略いたしました。

なお、(株)ラムズコーポレーションは清算したため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社 4 社は全て持分法を適用し、適用に際しては、各社の事業年度の財務諸表を使用しております。各社の決算日以降、連結決算日までに重要な取引はありません。

主要な会社等の名称

昆山阿基里斯人造皮有限公司

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、三進興産(株)、ACHILLES USA, INC.、ACHILLES HONG KONG CO., LTD.、崇徳有限公司、広州崇徳鞋業有限公司、榮新科技有限公司、阿基里斯電子材料(東莞)有限公司、阿基里斯(上海)国際貿易有限公司、阿基里斯先進科技股份有限公司及び GENT-ENGINEERING (THAILAND) CO., LTD. の決算日は 12 月 31 日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は主として定率法(但し、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 2~50 年

機械装置及び運搬具 2~12 年

但し、ACHILLES USA, INC. は建物については定額法、その他固定資産は定率法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

- ③ PCB廃棄物処理引当金
「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その処理費用見積額を計上しております。
- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
外貨建予定取引の為替リスクのヘッジについては、繰延ヘッジ処理を行っております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
- | | |
|---------|--------------------|
| (ヘッジ手段) | (ヘッジ対象) |
| 為替予約等 | 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引 |
- ③ ヘッジ方針
外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引等を行っております。
- ④ ヘッジの有効性評価の方法
為替予約等については、振当処理を行っているため、有効性の評価を省略しております。また、予定取引については、実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
のれんは、5～10年間で均等償却しております。但し、重要性がない場合は発生時に一括償却しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

- 1 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度	(単位：百万円) 増減(△印減)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	3,000	3,000	—
借入実行残高	—	—	—
借入未実行残高	3,000	3,000	—
2 有形固定資産の減価償却累計額	75,104	77,044	1,940
3 受取手形割引高	2	2	△0
4 関連会社に対する資産及び負債 投資有価証券(株式)	490	882	391
5 保証債務	1	0	△0
6 連結会計年度末日満期手形及び連結会計年度末日確定期日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方式)の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形及び連結会計年度末日確定期日現金決済の金額が連結会計年度残高から除かれております。			

	前連結会計年度	当連結会計年度	(単位：百万円)
受取手形	948	1,085	
支払手形	266	262	
設備関係支払手形	2	0	
買掛金	1,735	1,664	
未払金	30	22	

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度	(単位：百万円) 増減(△印減)
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1,603	1,446	△157

2 減損損失

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途 車輛資材製造設備

種類 機械装置及び運搬具、建物及び構築物等

場所 栃木県足利市(足利第一工場)

当社グループは、管理会計上の事業区分をもとに資産のグルーピングをしております。上記製造設備については、営業損失が続いており、早期の回復が見込まれないため、減損損失(723百万円)を特別損失に計上しております。その内訳は、機械装置及び運搬具 373百万円、建物及び構築物 312百万円、その他 38百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途 工業資材製造設備
種類 機械装置及び運搬具等
場所 中国広東省

当社グループは、管理会計上の事業区分をもとに資産のグルーピングをしております。上記製造設備については、市場環境の著しい悪化により受注が減少し早期の回復が見込まれないため、減損損失（227 百万円）を特別損失に計上しております。その内訳は、機械装置及び運搬具 213 百万円、建物及び構築物 5 百万円、その他 8 百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の記載を省略しております。

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	（単位：百万円）	
	前連結会計年度	当連結会計年度
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	188	712
組替調整額	<u>229</u>	<u>11</u>
税効果調整前	418	724
税効果額	<u>△87</u>	<u>△144</u>
その他有価証券評価差額金	<u>331</u>	<u>580</u>
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	111	301
税効果額	<u>△40</u>	<u>△113</u>
繰延ヘッジ損益	<u>70</u>	<u>187</u>
為替換算調整勘定		
当期発生額	<u>△137</u>	<u>497</u>
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	<u>△0</u>	<u>51</u>
その他の包括利益合計	<u>263</u>	<u>1,317</u>

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 （単位：株）

	株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式	普通株式	195,627,147	—	—	195,627,147
自己株式	普通株式（注）	6,670,060	16,226	3,672	6,682,614

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加 16,226 株は単元未満株式の買取によるものであり、減少 3,672 株は単元未満株式の買増請求による売渡しであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成 23 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	566 百万円	3 円	平成 23 年 3 月 31 日	平成 23 年 6 月 30 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成 24 年 6 月 28 日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	566 百万円	3 円	平成 24 年 3 月 31 日	平成 24 年 6 月 29 日

当連結会計年度（自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項（単位：株）

	株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式	普通株式（注）1	195,627,147	—	5,000,000	190,627,147
自己株式	普通株式（注）2	6,682,614	2,321,239	5,000,080	4,003,773

（注）1. 普通株式の発行済株式数の減少 5,000,000 株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加 2,321,239 株は、取締役会決議に基づく自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）によるもの 2,300,000 株、単元未満株式の買取によるもの 21,239 株であります。普通株式の自己株式の株式数の減少 5,000,080 株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却によるもの 5,000,000 株、単元未満株式の買増請求による売渡し 80 株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成 24 年 6 月 28 日 定時株主総会	普通株式	566 百万円	3 円	平成 24 年 3 月 31 日	平成 24 年 6 月 29 日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成 25 年 6 月 27 日開催予定の定時株主総会に下記のとおり付議する予定であります。

（決議）	株式の 種類	配当の 原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成 25 年 6 月 27 日 定時株主総会	普通株式	利益剰 余金	559 百万円	3 円	平成 25 年 3 月 31 日	平成 25 年 6 月 28 日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度	（単位：百万円） 増減（△印減）
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	5,990	7,999	2,009
預入期間が3か月を超える定期預金	△75	△2	73
現金及び現金同等物	5,914	7,997	2,082
2 重要な非資金取引の内容	該当事項なし	該当事項なし	

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業の部門を分けており、各事業の部門は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業の部門を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されていて、「シューズ事業」、「プラスチック事業」及び「産業資材事業」の3つを報告セグメントとしております。

「シューズ事業」は、シューズの製造販売をしております。「プラスチック事業」は、車輦内装用資材、一般レザー・カブロン・ラミネート、フィルム、建装資材、引布の製造販売をしております。「産業資材事業」は、ウレタン、断熱資材、工業資材、衝撃吸収材等の製造販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高は、売上原価に一定割合を加算した価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	シューズ 事業	プラスチック 事業	産業資材 事業	計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	20,416	34,178	26,706	81,301	—	81,301
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	190	486	677	△677	—
計	20,416	34,369	27,193	81,978	△677	81,301
セグメント利益	1,428	806	1,759	3,993	△2,456	1,537
セグメント資産	15,813	24,651	16,834	57,300	13,279	70,579
その他の項目						
減価償却費	352	1,673	882	2,909	170	3,080
減損損失	—	723	—	723	—	723
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	197	3,609	352	4,158	107	4,266

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,456 百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用（一般管理費）であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	シューズ 事業	プラスチック 事業	産業資材 事業	計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	18,711	36,719	26,168	81,598	—	81,598
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	171	524	696	△696	—
計	18,711	36,891	26,692	82,294	△696	81,598
セグメント利益	1,416	1,136	1,664	4,217	△2,362	1,854
セグメント資産	15,476	24,723	16,861	57,061	14,792	71,854
その他の項目						
減価償却費	313	1,578	701	2,593	140	2,733
減損損失	—	—	227	227	—	227
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	210	960	734	1,905	318	2,223

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,362 百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用（一般管理費）であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	206.69円	219.55円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	△1.89円	7.57円

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当連結会計年度は潜在株式がないため記載しておりません。また、前連結会計年度は1株当たり当期純損失であり、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△356	1,423
普通株式に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(百万円)	△356	1,423
普通株式の期中平均株式数(千株)	188,950	188,200

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,913	5,426
受取手形	7,935	7,779
売掛金	19,582	18,649
商品及び製品	5,264	4,790
仕掛品	1,046	1,062
原材料及び貯蔵品	1,079	1,198
前払費用	195	267
繰延税金資産	753	372
その他	1,112	1,609
貸倒引当金	△2,725	△2,219
流動資産合計	38,157	38,938
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	6,283	5,954
機械及び装置（純額）	3,533	3,436
土地	5,235	5,235
その他（純額）	949	813
有形固定資産合計	16,002	15,439
無形固定資産		
	240	246
投資その他の資産		
投資有価証券	2,207	2,968
関係会社株式	4,322	3,922
前払年金費用	697	1,018
繰延税金資産	3,035	2,571
その他	1,219	822
貸倒引当金	△484	△444
投資その他の資産合計	10,999	10,859
固定資産合計	27,242	26,545
資産合計	65,400	65,484

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,436	1,316
買掛金	10,790	10,490
短期借入金	2,200	2,200
資産除去債務	4	10
未払金	2,649	2,725
未払法人税等	143	133
未払消費税等	231	195
未払費用	1,772	1,913
その他	1,466	1,382
流動負債合計	20,694	20,367
固定負債		
長期借入金	3,000	3,000
長期未払金	112	23
退職給付引当金	5,075	4,681
P C B廃棄物処理引当金	17	17
資産除去債務	196	229
固定負債合計	8,401	7,951
負債合計	29,095	28,319
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,640	14,640
資本剰余金		
資本準備金	3,660	3,660
その他資本剰余金	7,713	7,048
資本剰余金合計	11,373	10,708
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	508	467
別途積立金	9,700	8,700
繰越利益剰余金	298	1,707
利益剰余金合計	10,506	10,875
自己株式	△942	△532
株主資本合計	35,578	35,692
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	622	1,182
繰延ヘッジ損益	102	290
評価・換算差額等合計	725	1,472
純資産合計	36,304	37,164
負債純資産合計	65,400	65,484

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	65,432	64,768
売上原価	54,254	53,283
売上総利益	11,177	11,484
販売費及び一般管理費	10,567	10,173
営業利益	610	1,311
営業外収益		
受取利息及び配当金	510	445
その他	512	667
営業外収益合計	1,022	1,112
営業外費用		
支払利息	85	83
その他	226	204
営業外費用合計	311	288
経常利益	1,322	2,135
特別利益		
固定資産売却益	2	2
投資有価証券売却益	3	—
国庫補助金	6	3
保険差益	23	8
特別利益合計	36	14
特別損失		
減損損失	723	—
固定資産除却損	97	86
投資有価証券評価損	230	11
関係会社株式評価損	—	360
特別損失合計	1,052	458
税引前当期純利益	306	1,690
法人税、住民税及び事業税	166	160
法人税等調整額	417	594
法人税等合計	584	755
当期純利益又は当期純損失(△)	△277	935

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	14,640	14,640
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,640	14,640
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,660	3,660
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,660	3,660
その他資本剰余金		
当期首残高	7,713	7,713
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
自己株式の消却	—	△665
当期変動額合計	△0	△665
当期末残高	7,713	7,048
資本剰余金合計		
当期首残高	11,374	11,373
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
自己株式の消却	—	△665
当期変動額合計	△0	△665
当期末残高	11,373	10,708
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	520	508
当期変動額		
法定実効税率変更に伴う積立金の増加	35	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△47	△40
当期変動額合計	△12	△40
当期末残高	508	467
別途積立金		
当期首残高	9,700	9,700
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△1,000
当期変動額合計	—	△1,000
当期末残高	9,700	8,700

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,131	298
当期変動額		
剰余金の配当	△566	△566
法定実効税率変更に伴う積立金の増加	△35	—
固定資産圧縮積立金の取崩	47	40
別途積立金の取崩	—	1,000
当期純利益又は当期純損失(△)	△277	935
当期変動額合計	△832	1,408
当期末残高	298	1,707
利益剰余金合計		
当期首残高	11,351	10,506
当期変動額		
剰余金の配当	△566	△566
法定実効税率変更に伴う積立金の増加	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△277	935
当期変動額合計	△844	368
当期末残高	10,506	10,875
自己株式		
当期首残高	△941	△942
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△255
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	—	665
当期変動額合計	△1	409
当期末残高	△942	△532
株主資本合計		
当期首残高	36,424	35,578
当期変動額		
剰余金の配当	△566	△566
当期純利益又は当期純損失(△)	△277	935
自己株式の取得	△1	△255
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△846	113
当期末残高	35,578	35,692

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	312	622
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	310	560
当期変動額合計	310	560
当期末残高	622	1,182
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	32	102
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70	187
当期変動額合計	70	187
当期末残高	102	290
評価・換算差額等合計		
当期首残高	344	725
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	381	747
当期変動額合計	381	747
当期末残高	725	1,472
純資産合計		
当期首残高	36,768	36,304
当期変動額		
剰余金の配当	△566	△566
当期純利益又は当期純損失（△）	△277	935
自己株式の取得	△1	△255
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	381	747
当期変動額合計	△464	860
当期末残高	36,304	37,164

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。